

(内閣官房) 令和2年度予算案について

令和2年度予算案 1,657億円 (令和元年度予算 984億円)

(億円)



- 内閣衛星情報センター
- 内閣情報調査室
- 内閣サイバーセキュリティセンター
- 情報システム関係予算 (一括計上経費)
- その他

■ 内閣衛星情報センター 625.3億円 (620.7億円)
 危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とする情報収集衛星の10機の整備を目標とした着実な衛星開発 等

■ 事態対処・危機管理担当 10.3億円 (12.1億円)
 官邸危機管理センター情報通信機器の維持管理、国民保護の態勢強化に向けた避難・救援・災害対処等の訓練 等

■ 内閣情報調査室 35.1億円 (35.3億円)
 国際テロ情勢が緊迫の度を増している中、より多くの質の高い情報を効率的に収集、集約、分析するための、情報収集機能強化に必要な基盤整備の実施 等

■ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部事務局 4.4億円 (5.9億円)
 東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部の運営及び大会成功に向けた取組の推進・総合調整等(ホストタウン、「beyond2020プログラム」の推進等)

■ 内閣サイバーセキュリティセンター 15.3億円 (24.9億円)
 政府機関等におけるサイバーセキュリティの確保に関する施策の企画及び立案並びに総合調整等(不正な通信の監視・監査及びインシデントの事後調査等)
 ※上記のほか、GSOCシステム運用等経費9.3億円を情報システム関係予算としてIT総合戦略室の下で一括計上(673.9億円の内数)

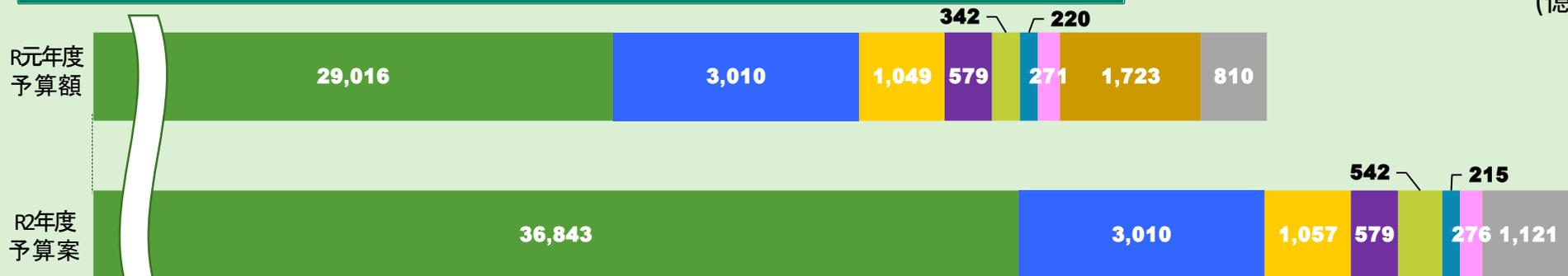
■ 情報システム関係予算(一括計上経費) 673.9億円 (新規)
 政府全体で共通的に利用するシステム、基盤、機能等の整備及び運用に係る予算について、IT総合戦略室の下で統一の方針により執行することで、効果的かつ効率的な政府情報システムの整備・運用を実現するとともに、効率化した予算の一部を活用して、政府情報システムの更なる高度化を図る。

()内は令和元年度予算額

(内閣府本府) 令和2年度予算案について

令和2年度予算額 43,635億円 (令和元年度予算 37,154億円)

(億円)



- 少子化対策等
- 沖縄振興への取組
- 地方創生の推進
- 科学技術イノベーション政策等の推進等
- 遺棄化学兵器の発掘・回収及び廃棄
- 防災対策の推進
- 宇宙空間の開発・利用の戦略的推進
- プレミアム付商品券事業の実施
- その他の政策等

<p>■ 少子化対策等 36,833億円 (29,009億円)</p> <p>子ども・子育て支援新制度の実施 31,918億円(28,975億円)</p> <p>地域少子化対策重点推進交付金 9.5億円(9.5億円)</p> <p>高等教育の修学支援 4,882億円(新規) 等</p>	<p>■ 防災対策の推進 215億円 (220億円)</p> <p>防災対策 79億円(82億円)</p> <p>原子力防災対策 136億円(139億円)</p>
<p>■ 沖縄振興への取組 3,010億円 (3,010億円)</p>	<p>■ 宇宙空間の開発・利用の戦略的推進 276億円 (271億円)</p> <p>準天頂衛星システム開発・整備・運用の推進 267億円 (263億円) 等</p>
<p>■ 地方創生の推進 1,057億円 (1,049億円)</p> <p>地方創生推進交付金 1,000億円(1,000億円)</p> <p>地方大学・地域産業創生交付金 22.5億円(22.5億円)</p> <p>(参考)地方創生推進交付金活用分、文科省計上分を合わせて合計97.5億円</p> <p>特定地域づくり事業の推進 5.0億円(新規) 等</p>	<p>■ 上記以外の政策等</p> <p>男女共同参画社会の実現 10.4億円(7.7億円)</p> <p>政府広報・広聴活動の推進、国際広報の強化 85億円(84億円)</p> <p>公文書管理制度の推進 36億円(26億円)</p> <p>アイヌ政策推進交付金 20億円(10億円)</p> <p style="text-align: right;">等</p>
<p>■ 科学技術イノベーション政策等の推進 579億円 (579億円)</p> <p>科学技術イノベーション創造推進費 555億円(555億円) 等</p>	
<p>■ 遺棄化学兵器の発掘・回収及び廃棄 542億円 (342億円)</p>	

()は令和元年度予算額

■ 令和元年度予算にはプレミアム付商品券事業の実施経費 1,723億円を含む。

注1: マイナポータル及び総合防災情報システムの整備等経費は、内閣官房に計上

注2: 特別会計計上の計数を含む。

注3: 前年度予算額は、組替えにより成立予算額と符合しない。

令和2年度 東日本大震災復興特別会計予算フレーム

(単位:億円)

	令和元年度予算 (当初)	令和2年度予算	対前年度
(歳入)			
復興特別所得税	4,196	4,111	▲85
一般会計からの繰入れ	1,848	209	▲1,639
税外収入	6,020	7,179	+1,159
復興公債金	9,284	9,241	▲43
計	21,348	20,739	▲608
(歳出)			
東日本大震災復興経費(復興庁一括計上)	14,781	14,024	▲758
震災復興特別交付税	3,246	3,398	+152
国債整理基金特別会計への繰入等	320	317	▲3
復興加速化・福島再生予備費	3,000	3,000	-
計	21,348	20,739	▲608

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

令和2年度 東日本大震災復興特別会計予算の概要（総額 2兆739億円）

- 地震・津波被災地域においては、復興期間10年間（H23～R2）の「総仕上げ」
- 原子力災害被災地域においては、住民の帰還環境整備など本格的な復興・再生を加速

○ 住宅再建・復興まちづくり（5,472億円）

住宅再建や復興道路・復興支援道路等の社会インフラの整備について、令和2年度の完了を目指し推進。

【主な事業】

- ・復興道路・復興支援道路の整備（1,662億円）・災害復旧事業（1,555億円）
- ・社会資本整備総合交付金（1,198億円）・東日本大震災復興交付金（113億円）等

○ 被災者支援（493億円）

避難生活の長期化、災害公営住宅等への移転、ふるさとへの帰還など被災者の生活再建のステージに応じて、コミュニティの形成・再生、見守りや心身のケア等の支援を切れ目なく、きめ細かに実施。

【主な事業】

- ・被災者支援総合交付金（155億円）
- ・緊急スクールカウンセラー等活用事業（22億円）
- ・被災した児童生徒等への就学等支援（52億円）等

○ 産業・なりわいの再生（516億円）

観光復興や人材確保、水産加工業の販路開拓等のソフト支援に引き続き注力。

【主な事業】

- ・中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（140億円）・観光復興関連事業（37億円）
- ・復興水産加工業等販路回復促進事業（12億円）・福島イノベーション・コースト構想関連事業（69億円）
- ・福島県農林水産業再生総合事業（47億円）等

○ 原子力災害からの復興・再生（7,481億円）

特定復興再生拠点や避難指示解除区域等における帰還環境整備や汚染廃棄物等の適正な処理を着実に推進。

【主な事業】

- ・中間貯蔵施設整備、放射性物質汚染廃棄物処理、除去土壌等の適正管理等（5,650億円）
- ・特定復興再生拠点整備事業（673億円）
- ・福島再生加速化交付金（791億円）等

（注1）上記のほか、震災特交3,398億円、予備費3,000億円等 （注2）復興財源フレーム対象経費は1.2兆円程度（予備費除く）

「復興・創生期間」後における復興の基本方針（12月20日閣議決定予定）

「復興・創生期間」後の復興施策の方向性

- **地震・津波被災地域**は、復興事業の進捗見通しや過去の大規模災害の例等を踏まえ、**復興・創生期間後5年間**において、**復興事業がその役割を全うすることを目指す**。
- **原子力災害被災地域**は、**中長期的な対応が必要**であり、**当面10年間**、**本格的な復興・再生に向けた取組を行う**。なお、5年目（令和7年度）に復興事業全体のあり方を見直し。

事業規模と財源

- 前述の復興施策の方向性を踏まえ、**当面5年間の事業規模と財源を整理**し、必要な事業を確実に実施。
- **事業規模** ⇒ H23～R2：31兆円台前半 + **R3～7：1兆円台半ば** = **32兆円台後半**
- **財源** ⇒ H23～R2：32兆円程度 + **これまでの収増、基金の返納等** = **32兆円台後半**
⇒ **事業規模と財源は概ね見合う見込**（※令和2年夏を目途に具体の復興財源フレームを示す）
- 東日本大震災復興特別会計は継続。

復興庁の組織

- 復興・創生期間後も各省庁の縦割りを排し、司令塔機能を果たすため、**現行体制を維持**。
 - ・ **内閣直属**の組織体制
 - ・ **復興大臣**の設置
 - ・ 復興事業予算の一括要求・要望等へのワンストップ対応などの**総合調整機能**
- 復興庁の設置期間を**10年間延長（R3～12年度）**。5年目に組織のあり方を見直し。
- 岩手（盛岡）、宮城（仙台）に設置されている復興局を沿岸部に移転。

令和2年度東日本大震災復興特別会計概算決定額

東日本大震災復興特別会計 (2兆739億円)

他省所管 (6,716億円)

○復興特別交付税	3,398億円
○予備費	3,000億円
○復興債費	317億円

復興庁所管 (1兆4,024億円)

復興庁執行分 (1,241億円)

○被災者支援総合交付金	155億円
○東日本大震災復興交付金	113億円
○福島再生加速化交付金	791億円
○福島生活環境整備・帰還再生加速事業	94億円
○風評払拭・リスクコミュニケーション強化事業	5億円
○東日本大震災10周年事業	1億円
	等

他省庁執行分(復興関係事業費の一括計上) (1兆2,783億円)

○被災者支援	332億円
○住宅再建・復興まちづくり	5,359億円
○産業・生業(なりわい)の再生	497億円
○原子力災害からの復興・再生	6,594億円

令和2年度 外交関係予算のポイント(概要)

【一般会計ODA予算】

- G20大阪に際して支援を表明したグローバル・ファンドなど国際分担金・拠出金の予算を手当しつつ、一般会計ODA、ODA事業量とも増額(対元年度+45億円、+626億円)

	2年度	元年度	増減
一般会計ODA予算	5,610億円	5,566億円	+45億円(+0.8%)
ODA事業量	2兆4,003億円	2兆3,378億円	+626億円(+2.7%)

(注) ODA事業量は、一般会計ODA予算(当初+前年度補正)、円借款、国際機関向け拠出国債等発行額の合計

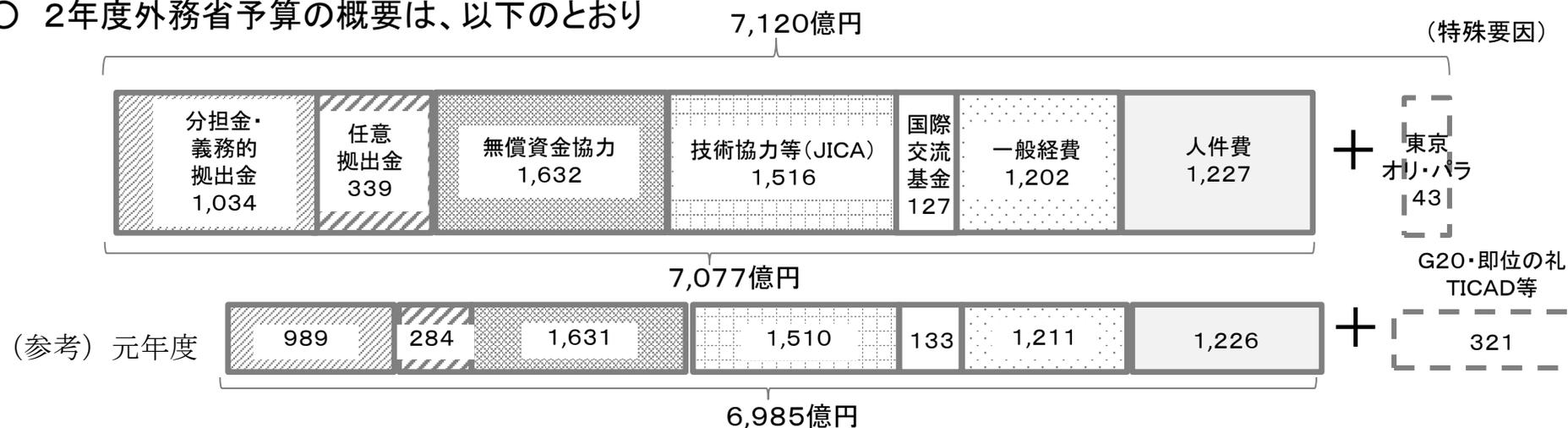
【外務省予算】

- 外交政策を力強く実施するため、外務省ODA予算も増額(対元年度+53億円)

	2年度	元年度	増減
外務省予算(特殊要因含む)	7,120億円	7,306億円	▲186億円(▲2.5%)
うち、ODA予算(注)	4,429億円	4,376億円	+53億円(+1.2%)

(注) ODA予算には、無償資金協力、技術協力、国際分担金・拠出金の一部等が該当

- 2年度外務省予算の概要は、以下のとおり



一般会計ODA予算及び外務省ODA予算の推移(当初)

(単位: 億円)

